

3月定例会

●会期 2月20日～3月19日(29日間)

八幡平市中小企業及び小規模企業振興条例や当初予算など35議案を可決

今回は
市長提出議案 33件
議員提出議案 2件
陳情 1件



3月定例会議案採決(議案第24号)

【議案第1号】人権擁護委員候補者の推薦に関し意見を求めることについて

人権擁護委員を新たに1人推薦

八幡平市の地区における人権擁護委員に欠員が生じたため、新たに古川千恵子氏を推薦しようとするものです。

【議案第11号】八幡平市支所設置条例の一部を改正する条例

西根総合支所を大更駅前に移転

令和6年4月30日に移転開所する、西根総合支所の住所を変更するために八幡平市支所設置条例の一部を改正しようとするものです。

Q 西根総合支所の移転の状況と開所式の日程はどのようになっているのか。

A 3月29日に改修工事が完了となる。引き渡し後、電話回線や光回線の工事を経て移転する。4月30日の業務開始前、8時から8時半までに開所式を行う。

Q 市民センターの管理体制は、西根総合支所移転後にどうなるのか。

A 管理体制については、現状維持で考えている。

Q 移転に伴い、市民センターで保管されている、西根町史や展示パネルなどの物品はどうするのか。

A 大切な財産であるため、引越の際に紛失しないように、台帳と照らし合わせ、管理していく。

【議案第14号】財産の無償譲渡に関し議決を求めることについて

借地返還に伴い消防施設を譲渡

用途廃止した扇畑消防ポンプ置場を、借地の返還に伴い土地所有者に対し無償譲渡するものです。

Q 無償譲渡仮契約書にある「現状有姿」とは、市が何も手を加えず、そのまま譲渡するということか。

A 「安代町消防団第三分団ポンプ置場」の表示を消し、ランプも撤去して譲渡する。

【議案第18号】令和5年度八幡平市一般会計補正予算（第7号）

1億2200万円増額補正予算可決

歳入、歳出それぞれ1億2200万4千円を増額し、総額199億810万円とするもので、主な歳出は次のとおりです。

- ▼訪日外国人誘客促進事業費補助金 3000万円（増額）
- ▼出産・子育て応援給付金給付費 2298万円（減額）

Q 観光振興対策事業の訪日外国人誘客促進事業費補助金3000万円の使い道は。

A 市観光協会から補助金の事業申請をいただき、市観光協会が事業を実施する。内容については、物価高騰の影響を受けている市内宿泊施設を支援するとともに、訪日外国人の誘客を図るものである。市観光協会には予算の範囲内でより多くの方に来ていただくような運用をお願いする。

Q 旅行会社に直接補助した方が訪日外国人を呼び込むには効果があると思うが。

A 市内事業者の支援が目的である。補助金を活用し、事業者が宿泊キャンペーンを実施する場合や食事内容を変更する場合などがある。誘客のため、旅行会社に働きかけることも運用方法として想定している。

Q 出産・子育て応援給付金の2298万円減額の理由は。

A 当初予算では妊娠期間の出産応援ギフトについては、85人を想定していたが、今回62人に変更した。また、出産後の子育て応援ギフトについては、96人を想定していたが、54人に変更したことにより、差額分を減額したものである。

Q 土木費の除雪事業において、報酬や燃料費など446万円が増額となっている。2月から雪が降っていないが、なぜ増額するのか。

A 補正の時期には、降雪量を想定できず、昨年の除雪事業にかかった経費分を基に補正したものである。

【陳情第4号】年金制度における外国人への脱退一時金の是正を求める意見書の採択を求める陳情

年金制度の是正に強く求める

全会一致で採択

無年金となる外国人の増加は、将来的に地方の財政負担につながるため、制度の趣旨に立ち返り、政府においては地方財政を圧迫しないよう、また、国民の間に不公平感を与えないよう制度の是正を求める陳情です。（陳情者＝福岡市議会議員小坪慎也）

日本国籍を有する外国人が日本を出国する際は、脱退一時金を請求できます。同時に年金受給資格を失うため、将来無年金や低年金ですが、本来年金を受給するためには最低10年間の加入が必要ですが、しかし、仮に日本に在留を続け生活が困窮した場合は、生活保護の支給対象になり、また再入国すれば脱退一時金の申請ができます。日本人においては、公的年金を脱退することはできないことなど、格差が生じ、強い不公平感を与えかねません。以上のことから制度の是正を強く要請するものです。

【議案第1号】八幡平市中小企業及び小規模企業振興条例

中小企業等振興に条例を制定し推進

全会一致で可決

この条例は、八幡平市において中小企業者および小規模企業者が地域経済に果たす役割の重要性に鑑み、その振興に関し基本理念を定め、市、中小企業者および小規模事業者、商工会、金融機関、市民の役割などを明らかにするとともに、中小企業および小規模企業の振興に関する施策を総合的に推進することにより、その持続的発展および地域経済の活性化を図り、もって市民生活の向上に寄与することを目的とするものです。

八幡平市
中小企業及び小規模企業振興
条例制定に向けて

2024年2月5日

合同会社地域計画 代表 熊谷智義

産業民生常任委員協議会で研修会を実施（令和6年2月5日）

討論（令和6年度八幡平市一般会計予算・3月19日日本会議）

【反対討論】 古川 津好 議員（松西会）

大更駅前への図書館の移転に反対である。2040年の人口は、1万5千人台と急激な減少が推計されている。図書館の利用客も減少し、市内には書店もなく市民の本への欲求も減少している。電子図書の普及は、図書館に行く人を減少させていく。人口減少は、大更駅の存続自体も危ぶませ、花輪線の廃線も懸念される。一時のにぎわいになっても、継続したにぎわいの創出は困難である。ここは最少限の投資にすべきである。あるものは、新たに造り直さずに大事に使い続け、多目的ホールのような、市にないものに投資すべきである。また、安代の屋内ゲートボール場の解体は、議会も市当局も、市民の願いを聞きいれずに解体するもので、耐用年数も残っており、この解体にも反対である。

【賛成討論】 熊澤 博 議員（自由クラブ）

少ない年金で暮らす高齢者の生活苦は深刻である。平成24年以降の政権は、公的年金の支給水準を切り下げ続けてきた。令和5年までの12年間で、年金生活者の実質可処分所得は、年に23万円も目減りしたとされている。その減額には、3つの要因があるとされている。第1は年金支給額そのものの削減、第2は社会保険料の引き上げ、第3は消費税の増税を含む、物価の急上昇である。今、本市の農の大地も窮地に立たされている。特にも和牛の子取り生産と肥育は、エサ、肥料、農業用資材の高騰で苦しんでいる。牛1頭売るたびに20万円から30万円の損失が出るのが現状である。これからの市の手当を含む本予算と今後の補正予算にも注視しながら、賛成討論とする。

【反対討論】 高橋 悦郎 議員（日本共産党）

大更駅前通りづくり施設への市立図書館移設に反対をする。理由は、インターネットの普及や小中学校の生徒には、一人一台のタブレットが貸与されており、電子図書などで図書館利用の形態が変わらざるを得ない時代にある。今の図書館が狭いという声もあるが、必要に応じ増築すれば解決する。大更駅周辺開発には既に87億円が投資され、通りづくり施設を含むと110億円にもなる。病院など必要な投資もあったが、これらで財政の硬直化が進み、市民の声に応える財源確保が難しくなる。また耐用年数が残っていて、多くの利用者があった、屋内ゲートボール場取り壊しにも反対である。出生数が計画の半数という、想定外の少子化が進んでいる。ここにこそ必要な予算と事業が必要である。

【賛成討論】 立花 安文 議員（八起会）

歳出の衛生費、出産・子育て応援給付金は、妊娠10万円、出産後に50万円を子育て世帯に支給するもので、子どもが生まれる夫婦にとって、大きな励みになる。農林水産業費の親元就農を支援する新規就農者等支援事業は、これまで既存の制度要件から外れていた方を支援するものである。土木費の（仮称）八幡平スマートインターチェンジの用地測量調査費用の計上は、安比エリアの長年の悲願だったインターチェンジの設置に向けた取り組みである。他にもさまざまな住民福祉施策が盛り込まれており、市民の負託に応えるものと評価する。

令和6年第1回定例会 賛否の分かれた議案の採決結果		議員名（会派名）																		議決結果	
議案名	議案第24号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18		
令和6年度八幡平市一般会計予算	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	原案可決

工藤隆一議長は採決に加わりません

質問した事項

- 渡辺 義光 議員 (市民クラブ).....10
 - ・加速する少子化・人口減少への対応について
 - ・市制施行20周年記念事業について
- 立花 安文 議員 (八起会).....11
 - ・市総合計画について
 - ・市道路整備計画について
 - ・学校給食への地場農産物の利用拡大について
 - ・消防団の訓練大会 (操法大会) について
- 工藤 直道 議員 (自由クラブ).....12
 - ・人口減少対策について
 - ・休廃校活用と地域活性化策について
 - ・地域農業の振興策について
- 羽沢 寿隆 議員 (八起会).....12
 - ・クマなどによる有害鳥獣被害の実態と対策について
 - ・再生可能エネルギー活用とJクレジットについて
- 外山 一則 議員 (八起会).....13
 - ・地域計画について
 - ・除雪体制について
 - ・学校給食について
- 高橋 悦郎 議員 (日本共産党).....14
 - ・大更駅前拠点施設整備事業について
 - ・観光振興対策事業について
 - ・第9期介護保険事業計画について
- 工藤 多弘 議員 (松西会).....14
 - ・(仮称) 大更駅前顔づくり施設および大更駅周辺開発について
 - ・公共交通の確保について
 - ・平館高等学校の教育振興について
- 古川 津好 議員 (松西会).....15
 - ・人口減少問題について
 - ・常備消防組合について
 - ・大更駅周辺の整備事業について
- 熊澤 博 議員 (自由クラブ).....16
 - ・自主防災組織結成の在り方について
 - ・土壌汚染対策の在り方について
- 齊藤 隆雄 議員 (日本共産党).....16
 - ・加齢性難聴者の補聴器購入助成について
 - ・給食費の無償化について
 - ・鳥獣対策について
 - ・小中学校の統合や連携計画について
 - ・田山中学校跡地の活用について
- 北口 功 議員 (無会派).....17
 - ・地域公共交通活性化再生法の改正と本市における地域公共交通計画について
 - ・単身高齢者の住まいについて
 - ・児童生徒に対する各種教育について



わたなべよしみつ 渡辺義光 議員



人口減少とコミセン活動 集落支援員配置を検討中



八幡平旅情を歌う(大更) 3月2日

問 八幡平市合併時の人口は3万1756人、令和5年8月31日現在では2万3602人と、18年間で8154人の減、また、高齢化率は42%である。12コミセンへの支援や人口減対策・コミュニティ再生などの学習活動を強化すべきでは。

市長 八幡平市まち・ひと・しごと創生総合戦略により人口減少対策を総合的に推進してきたが歯止めがかからない。人口減少で自治会や集落の維持が困難となるのが想定される。地域おこし協力隊員や集落支援員の設置を検討中である。

学校統合の加速化

問 令和6年度の小学校入学対象者は132人。令和5年1月から12月までの出生者は57人で過去最少である。小・中学校の統合を急ぐべきである。給食費無償化など子育て支援の考えは。

教育長 八幡平市学校統合検討委員会で中学校の統合を協議中である。給食費無償化については少子化の進捗と国の動向を注視したい。
NHKのご自慢を
問 人口減少は続くが市民の心は明るくにぎやかな古

里を目指したい。市制施行20周年を記念して、のご自慢を招致し全国発信しては。
市長 NHK盛岡放送局長あてに全国放送公開番組の開催を依頼中である。記念事業を効果的に進めるために市公式HPやSNSなどを活用し広く周知していく。



たちばなやすふみ 立花安文 議員 (八起会)



市道星沢前森山線の整備 拡幅と歩道の整備を検討



市道星沢前森山線

問 スマートインターチェンジが市道星沢前森山線に接続されることから開通後は交通量の増加が見込まれる。歩道などの整備計画は。市長 令和6年度に修正を行う市道路整備計画で拡幅改良および歩道設置の必要性などを検討する。

問 市道路整備計画に載せると工事着工も早い時期に実施できるのか。
建設課長 財源として辺地債が対象になる地区である。他事業と調整し検討する。

問 消防団員のなり手不足が深刻化する中、消防操法大会の実施内容を見直す動きが全国的に広がっている。当市の見直しの状況は。市長 令和5年度から簡略化して実施している。
問 市消防団長の出身である第十一分団の令和4年度

項目別、出勤回数および延べ人数は。
市長 出勤は、火災3回、大雨時の警戒1回、火防点検など23回、行方不明者捜索2回、予防活動54回、訓練22回であり、合計で105回である。出勤延べ人数は994人となっている。

介護ヘルパーの人材不足が深刻
問 介護人材の安定した確保対策事業を第三次市総合計画に載せてはどうか。
市長 国や県などの対策の情報を得ながら、今後具体的な検討を行い判断する。

消防団の訓練操法大会の見直し状況

※各質問者の録画映像はQRコードからご覧いただけます。



くどうなおみち 工藤直道 議員



(自由クラブ)

人口規模を見据えた運営

事業の検証と選択を徹底

問 少子高齢化など、人口規模を見据えた財政運営が重要と考えるが。

市長 社会保障費の増加など厳しい状況と認識している。市民サービスに支障を来さぬよう留意し、持続可能な行財政運営に努める。

移人口は1万1349人と予測され、人口減少に伴う公共サービスの維持が懸念されている。総合戦略を再構築しては。

市長 しっかりと分析しながら、7年度からの総合戦略の策定に向け取り組む。

問 担い手の高齢化と減少対策として、農作業請負事業体の育成が必要と考えるが見解を伺う。

市長 当市の現状を考えた場合、ますます重要になっていくと認識している。



人口減が深刻化する八幡平市



はざわひさたか 羽沢寿隆 議員



クマによる被害と対策は

対策と支援を拡充する

問 昨年、クマによる被害が続出した。被害内容は。

市長 市の農林課だが、危険だと感じた場合は迷わず110番通報すべきである。

問 全体的なクマ対策は。

市長 スマホによるリアルタイムのクマ情報発信、電気柵設置補助および狩猟免許取得補助、狩猟関係団体などへの支援を拡充した。

問 森林や再エネ活用がこれから非常に大事である。どんどんPRすべきでは。

市長 いろいろな課題が山積している。それでもなんとか実現していきたい。



身近に出没するようになったクマ



そとやまかずのり 外山一則 議員



除雪業者に最低保証制度

委託先と協議・検討する

問 降雪量の多い当市も近年、降雪量の差が大きく、除雪体制維持の経費負担が大きくなっている。降雪量にかかわらず除雪体制を確保・維持できるような最低保証などの対策が必要では。

市長 現在の契約方式は、最低保証を規定していない

問 今後の地域計画を策定する中で、地域の高齢化や農業者の減少が顕著になってきている。市の見解は。

市長 後継者確保の施策と

問 直近の地場産物の利用割合は。

教育長 金額ベースは、西根地区が32・77%、安代地区が29・94%である。



冬季交通確保のため懸命に除雪中

※各質問者の録画映像はQRコードからご覧いただけます。



たかはしえつろう 高橋悦郎 議員



(日本共産党)

顔づくり物価高騰の影響 概算工事費の変更はない



完成した市道大更駅前線

問 大更駅前顔づくり施設建設費は、約20億円となっている。昨今の物価高騰で契約金は引き上がらないか。
市長 工事費の変更は予定していない。資材や人件費の変動は、注視し、工事の入札・契約を進めていく。
問 大更駅前線沿道商業用

地の10区画のうち、市道大更駅前線に接しない4区画も、商業用地区画として利用者募っていくのか。別の用途にする考えはないか。
市長 分譲販売を予定している。用途の変更はない。
(株)八幡平DMO

問 7年前に立ち上げた八幡平DMOは、この7年で市から約4億4千万円の事業委託がされている。その費用対効果は。
商工観光課長 海外向けのプロモーションやホームページの運用、国や市の補助事業などの活用で稼ぐ観

光産業に取り組んできた。
問 市は、毎年2名分の人件費として1700万円を補助してきた。また、各種委託事業を見ると調査・分析業務が多く、事業費にも人件費が入っている。人件費の二重払いでないか。
商工観光課長 社員は2名

だけでない。国や市からの委託事業の販管費などで他の職員人件費としている。
問 5年間だけ支援し、その後は自立していく予定ではなかったのか。
市長 コロナ禍で自立の取り組みが遅れた。新年度は人件費の計上はしていない。



くどうたひろ 工藤多弘 議員



約20億で建設できるのか

契約変更は当然あり得る



(仮称)大更駅前顔づくり施設

問 資材が高騰する中、大更駅前顔づくり施設は約20億円で建設できるのか。
市長 現時点での物価、資材などいろいろなことを加味して設計が完了している。来年度以降、人件費や資材費の高騰など、さまざまなことが加味されてくれば、

契約の変更は当然あり得る。
問 現図書館に隣接するポエトリガーデンには、八幡平市名誉市民である江間章子さんの詩碑がある。市民の意見として「現図書館を有効活用した方がいい」とあるが見解は。
市長 大更駅前に図書館の

機能が必要であると商工会や市民団体など多くの人が聞いた上で、図書館の必要性を感じて設計してきた。
問 新図書館をにぎわい創出にどう結び付けるのか。
市長 複合施設であるため相乗効果を求め、現状の5万冊から9万冊に蔵書を増

やし、利用率を高めていく。
公共交通の充実
問 公共交通整備事業計画策定の内容について伺う。
まちづくり推進課長 既存の交通事業者を最大限活用し、デマンド交通の計画を進めている。

教育振興について
問 新たに平館高等学校振興係を設置し、生徒の確保につなげていく考えは。
市長 現状では、具体的な議論をしていないが、中長期的な視点も見ながら議論していく必要がある。



ふるかわつよし 古川津好 議員



汚染土地購入前の検討

事業区域から外せない

問 昨年12月議会での、土壌汚染された土地購入への

答弁では、汚染の可能性を知っていたようだが、瑕疵担保責任などについて庁内で検討の上で購入したのか。また、保健所との協議はどうなっているのか。

数値であるが、汚染物質濃度が基準値を下回るまで、浄化措置の継続を保健所から求められている。

が滝沢市の半分この小さな市に3消防施設は必要か。
防災安全課長 1カ所廃止すると1億円以上の削減効果があるが、現在の出勤状況ではその判断ができない。

数は61人である。将来的な市内の中小高の、学校の在り方についてどう考えるか。
教育長 2040年頃には、小学校は西根2校、松尾1校、安代1校の計4校。中学校は安代1校、西根松尾1校の計2校。平館高校は



今も除染作業が続く現場(大更)

市長 土壌汚染調査が猶予

されていることは、県から説明を受け認識していた。しかし、事業区域の全員の同意が必要であったため、その場所だけを外せなかった。現在の汚染物質濃度は、臭気を感じる濃度の約54分の1の濃度であり、人体に及ぼす影響は極めて少ない

問 当市の常備消防への負担は約6億8千万円、滝沢市は約5億3千万円、人口

問 令和5年度の市内出生

存続していると考える。

※各質問者の録画映像はQRコードからご覧いただけます。



くまざわ ひろし 議員 (自由クラブ)



全市域に自主防災組織を 防災リーダーの育成支援

問 全地域振興協議会での自主防災組織の結成のために何が必要と考えるか。
市長 防災リーダーの育成と各地域での防災に対する関心の高まりが必要である。畑、五日市、浅沢の3地域を自主防災組織の新規立ち上げの重点地域として支援

していきたい。
問 市から提供される避難行動要支援者名簿は準備しているのか。
市長 災害時に自力での避難が難しい高齢者などの要支援者については、災害発生時に備えて、関係者に情報提供できるように名簿を

作成している。
問 京都大学の矢守克也教授によれば、「津波でんでんこ」は、相互信頼の事前醸成、生存者の自責感の軽減という意味や機能も織り込んだ用語であると述べている。本市でも活用する必要があるのでは。

防災安全課長 小中学校や地域のサロンなどでの防災学習の機会を捉え「でんでんこ」の部分も含めて防災の意義付けに努めたい。
土壌汚染対策の地域住民説明会
問 大更駅前元クリーニ



寺田地域自主防災会

ング工場跡地の土壌汚染対策について、住民説明会を開催するべきではないか。
市長 令和2年からの浄化処理で、汚染物質濃度は基準値の680倍から55倍へと低下している。処理方法を県央保健所と協議中であり、決定後に検討したい。



さいとう たかお 議員 (日本共産党)



深刻な鳥獣害に対策急務 3つの対策で被害軽減を



1月29日、田山地区でイノシシ目撃

問 昨市内でクマによる人身被害が9件起きており、11名の方が被害に遭っている。人的・農産物被害などの対策が急務と考える。今後の具体的な対策を伺う。
市長 捕獲・駆除対策、侵入防止・環境管理対策、人材育成の3つに重点を置き、

被害の軽減に努めていく。人材育成では、狩猟免許新規習得費補助率を2分の1から4分の3へ引き上げる。また、市民協働による駆除活動、捕獲体制の構築を支援、地域住民と鳥獣被害対策実施隊で構成する団体に支援金を予定している。

補聴器の購入補助
問 加齢性難聴は、日常的な会話を困難にし、生活の質を落とす大きな要因である。補聴器は高額で保険適用などがない。当市独自の購入補助が必要では。
市長 県内の自治体では、

高齢者の社会参加、地域交流、日常生活の質の向上などを目的に購入補助を実施していることは承知している。市としては、加齢性難聴への対策は全国共通の課題であると捉えている。購入の補助制度は、国において統一した制度を創設する

ことが望ましいと考える。
小中一貫教育
問 安代中学校を中心にした小中一貫教育の取り組みについての状況を伺う。
教育長 2回の検討委員会を実施し、3校の連携を一層図っていききたい。



きたぐち たかひろ 議員 (無党派)



市の地域公共交通計画は 新たな視点加え計画策定



市役所前に着いたコミュニティバス

問 八幡平市地域公共交通計画(案)の作成に至るまでの経緯は。
市長 平成19年制定の地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、令和2年度令和5年度の法改正を踏まえて作成した。自治体・公共交通事業者などの連携と

協働の視点や国庫補助要件となる路線バスの位置付けにも配慮した内容にしている。
児童生徒に対する各種教育の充実を
問 がんは、日本人の2人に1人が発症し、死因の1

位である。正しい知識を身に付けるには、がん教育の充実が大切ではないか。
教育長 小学校では体育の時間に喫煙の害として、がんがあること、中学校では保健体育の時間に、がんの原因と予防教育を行い、がんについて正しい知識や認

識を持った児童生徒の育成に取り組んでいる。
問 スマートフォンの普及やIT化が進み、便利ではあるが危険な面も増えている。子どもたちに対する、専門家によるお金の教育が重要ではないか。
教育長 学習指導要領でも

小学校家庭科や中学校社会科・技術家庭科の時間に、金融経済教育や消費者教育が行われている。成人年齢が20歳から18歳に引き下げられたことが背景にある。専門家の招聘も視野に入れ、金融経済教育・消費者教育の充実に努める。

※各質問者の録画映像はQRコードからご覧いただけます。